

公明党

長 の 覚 悟 を 伺 う。

市長 新型コロナウィルス ワクチン接種事業は、国を挙げたプロジェクトであり、かつてない規模の大事業との認識のもと、私が先頭に立ち、万全の態勢で臨んで

まいる。
—子ども医療費助成の18歳拡大について—

問 対象年齢を18歳まで拡大するための条例改正案とそれに伴う予算案が提案されている。この制度は、子育て世代にとっては、負担軽減が図れるニーズが高い施策であり、人口減少対策等にも対応できるものと認識しているが、財源確保が厳しい中、わが党が長年主張してきたことがようやく実現されるが、市長の見解を伺う。



子育て世代に選んでもらえる街、東大阪へ

市長 コロナ禍の厳しい財源状況ではあるが、長期的な視点に立てば、若者・子育て世代に選ばれる街となることにつながるものと考ええる。

本市が将来にわたり、活気あふれるまちであるために、子供を安心して産み育てられる環境をより充実させ、「大阪に住むなら東大阪市」と選んでもらえるまちをめざしてまいる。

児については、国の5回まで2万5千円上限の助成の基準に合わせ設定されているが、14日から17回へと決定された経緯、実際、何月からの実施とするのか伺う。続いて本市の産後ケア事業は大阪府下でも早い実施で、産後うつ等の発症等の抑制に取り組んできた。対象期間が、出産後1年まで延長になったことから、アウトリーチ型の支援を取り入れることを、要望してきた。新年度より本市において、アウトリーチ型の産後ケアを提供する予定のことだが、通所型、宿泊型支援と併せて、どのように実施するのか見解を伺う。

健康部長 昨年8月9日に実施した実態調査により、14回の補助回数を超えて、妊婦健診を受診されている方が15%いることがわかった。助成回数を17回まで拡充することで、経済的な負担の軽減を図るものである。今後のスケジュールについては4月1日以降に受診される可能性のある方に、拡充分の妊婦健康診査受診券を送付するとともに、市政だより等で周知してまいる。次に産後ケア事業におけるアウトリーチ型を導入することで、外出が困難な多胎児家庭や産後間もない方などが、育児指導、授乳指導、母親の心理的支援など自宅で受けやすくなった。今後関係機関と調整を進め、8月を目途に実施してまいる。

—学校司書の配置について—
問 学校図書館に求められるのは、児童生徒が使いたくなる図書館、先生が授業をしたくなる図書館と言われ、これまで、必要な人材を要望してきた。学校司書のスキルアップのため、学校司書会を開催し、交流や研修などを行う中で、図書館司書のサポートも行うべきと考ええる。人材育成の目標として、学校の読書・図書・情報センターの役割を果たせる専門職として位置付けられるような取り組みを望むが見解を伺う。

—学校体育館への空調整備について—
問 わが党が折あるごとに訴えてきた、避難所である「公立小中学校等の体育館の空調整備」が実施の方向となったが、設置に向けて重視される点は何か、見解を伺う。

学校施設整備監 設置に向けて重視する点は整備時期の学校間格差を出来る限り少なくすることを考えている。

—妊婦健診と産後ケアの拡充について—
問 妊婦健診が17回まで13万5千円に拡充され、多胎

健康部長 昨年8月9日に実施した実態調査により、14回の補助回数を超えて、妊婦健診を受診されている方が15%いることがわかった。助成回数を17回まで拡充することで、経済的な負担の軽減を図るものである。今後のスケジュールについては4月1日以降に受診される可能性のある方に、拡充分の妊婦健康診査受診券を送付するとともに、市政だより等で周知してまいる。次に産後ケア事業におけるアウトリーチ型を導入することで、外出が困難な多胎児家庭や産後間もない方などが、育児指導、授乳指導、母親の心理的支援など自宅で受けやすくなった。今後関係機関と調整を進め、8月を目途に実施してまいる。

—学校司書の配置について—
問 学校図書館に求められるのは、児童生徒が使いたくなる図書館、先生が授業をしたくなる図書館と言われ、これまで、必要な人材を要望してきた。学校司書のスキルアップを図る計画をしている。学校図書館と市立図書館の連携も図り、学校司書が図書館司書と情報交換の機会を設定することで、より専門的な知識や技能を獲得できるように工夫してまいる。

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏

カムバック東大阪！市民・企業・行政一丸で！！安全でスムーズなコロナワクチン接種は市民の願い！

—令和3年度予算関連について—

問 新型コロナウィルス感染拡大がもたらした経済への影響、個人所得の減少に市民は大きな不安を感じている。また、コロナ禍の状

和3年度の当初予算は、対前年度当初予算比で48億2400万円の減収が見込まれている。これは新型コロナウィルス感染拡大により、法人市民税の落ち込みが激しく、本市企業への影響が

経営状況の悪化、それによる倒産を防止するために、今後さらなる市内活性化事業と新型コロナウィルス感染対策を講じていく必要がある。財源確保のため、令和3年度はこれまで以上に

を生み出すよう努める。
—新型コロナウィルス感染症関連について—
問 一年以上続くコロナ禍は依然として日本国中で多岐にわたる多大な影響を及ぼしており、いまだに終息が見通せていない状況である。その中で、2月より新型コロナウィルスワクチン接種が開始され、大阪府でも、医療従事者などへの接種が開始され、今後65歳以

め、当局の見解を伺う。
健康部長 市内3医師会、3薬剤師会などの御協力を得て、地域の診療所など約200か所での個別接種を中心とし、市内4か所の集団接種会場と併せて体制確保を進めている。集団接種会場については、大阪府などの訓練で見た課題を参考に、本市での集団接種開始までに、事前協議を重ね、安全に実施するための接種体制

れまでも、本会議や委員会において、財源に関することはもとより、空調の使用技術なども含めて、様々な角度、方向から度々質問をしてきた。このたびの予算で、各種検討や民間活力導入可能性調査を実施することなどであるが、具体的にどのような内容なのか。
学校施設整備監 昨年の夏に、3つの空調方式について、採用している自治体へ